

日本と東アジア諸国との経済交流の諸条件

吉 村 弘

1. はじめに

現在わが国の経済交流においても最も重要なウェートを占めるのはアメリカ合衆国である。アメリカは一国でわが国の輸出の約3割、輸入の2割を占め、対外直接投資額の4割強を占める。技術や組織のイノベーションまで含めて考えると、わが国の経済交流における対米依存はさらに大きくなる。

しかしながら、わが国のアジアとの交流は長くて深い。近年における経済交流のうち、貿易取引をみると、表1のように、アジアの占める割合は輸出入とも3割～4割である。1980年にはアジアからの輸入の構成比が異常に高いが、これは西アジアからの石油の輸入によるものであり、例外的なものである。とりわけ、東南アジア（共産圏を除く）との貿易は、最近20年、アジアNIESやASEANのめざましい経済発展を反映して増加傾向にある。

ところが、貿易から対外直接投資に目を転じると、表2のように、アジアのウェートは低下する。とくに最近のアジアの構成比は、1951年～1990年の累計に比べて件数も金額もともに低下している。直接投資は貿易に比して考慮すべき経済交流の条件も広範囲にわたり、それだけ危険も大きいからである。東アジアとの経済交流は今後ますます拡大すると思われるが、その環境条件は決して楽観すべきものではなく、また一口に東アジアといっても、国によって一様でないであろうと考えられる。東アジアとの経済交流に関わる日本の企業は、その経済交流条件をどのように評価しているのだろうか。

表1 我が国の地域別貿易構造 (%)

		1960年	1970年	1980年	1990年	1991年
輸 出	東南アジア	32.2	25.4	23.8	28.8	30.6
	西アジア	3.5	2.8	10.1	1.4	3.8
	アジア共産圏 (アジア計)	0.0	3.1	4.3	2.3	2.9
	西ヨーロッパ	11.7	15.0	16.5	21.9	21.8
	北アメリカ (うちアメリカ)	29.7	33.7	26.0	33.8	31.4
	(うちアメリカ)	26.7	30.8	24.2	31.5	29.1
	その他	22.9	20.0	19.3	11.8	9.5
輸 入	東南アジア	20.4	16.0	22.6	23.3	24.8
	西アジア	9.4	12.0	31.3	13.4	12.4
	アジア共産圏 (アジア計)	0.7	1.6	3.2	5.5	6.4
	西ヨーロッパ	30.5	29.6	57.1	42.2	43.6
	西ヨーロッパ	8.8	10.2	7.4	18.0	16.4
	北アメリカ (うちアメリカ)	39.1	34.4	20.7	25.9	25.8
	(うちアメリカ)	34.4	29.4	17.4	22.3	22.5
その他	21.6	25.8	14.8	13.9	14.2	

通商産業省「通商白書」(平成4年版, 各論)より。

(注) 台湾は東南アジアに含まれている。

表2 我が国の対外直接投資届出実績

(件, 100万ドル, %)

	1989年度		1990年度		1951~1990年度累計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
アジア	1,707(25.9)	8,238(12.2)	1,499(25.6)	7,054(12.4)	18,634(29.5)	47,519(15.3)
欧州	916(13.9)	14,808(21.9)	956(16.3)	14,294(25.1)	7,425(11.7)	59,265(19.1)
北米	2,848(43.2)	33,902(50.2)	2,426(41.4)	27,192(47.8)	24,225(38.3)	136,185(43.8)
(うちアメリカ)	2,668(40.5)	32,540(48.2)	2,269(38.7)	26,128(45.9)	22,944(36.3)	130,529(42.0)
その他	1,118(17.0)	10,592(15.7)	982(16.7)	8,371(14.7)	12,941(20.5)	67,839(21.8)
合計	6,589(100)	67,540(100)	5,863(100)	56,911(100)	63,236(100)	310,808(100)

経済企画庁「経済要覧」(平成4年版)より。

(注) 表1と表2では「アジア」の概念が異なる。表2の「アジア」は中近東(表1ではアジアに含まれる)を含まない。また、トルコは表1では、「西アジア」に含まれるが、表2では「欧州」に含まれる。

本稿は、東南アジア7カ国・地域(台湾を除く中国, 台湾, 韓国, 香港, シンガポール, タイ, マレーシア)との間で経済交流(貿易, 業務提携, 技術提携, 企業進出など)を進める上での環境条件について、山口県, 広島県, 福岡県の企業がどのように評価しているかを調査した結果である。これは、

拙稿「日中経済交流の現状と課題」(山口大学東亜経済学会『東亜経済研究』第53巻第1・2号,平成4年10月)と同様のアンケート調査のうち,東アジア諸国との経済交流における環境条件の評価に関する部分を今回取りまとめたものである。

アンケート票のうち本稿に関する部分は末尾に添付されているが,これから分かるように,経済交流の環境条件をはじめに「安定性,政策運営,行政機関,外資政策,労働力,その他」に大きく6つに分類し,さらに,それぞれの中を3~6に細分して,合計23の項目について調査している。各項目に対する企業の評価は,「特に良い」「良い」「普通」「改善の余地(または不満)が多々ある」「特に悪い」まで,5段階でなされている。以下での集計は,これらの評価について,良い順に5,4,3,2,1の点数を与え,その平均点を求めた。したがって,例えばA国のB項目について全ての回答者が「特に良い」と回答しているときには,A国のB項目の評価は5となり,逆に全ての回答者が「特に悪い」と回答していれば,その評価は1となる。評価点は最高5点,最低1点をとることになる。

アンケート実施概要は次のとおりである。

- (1) 実施主体 「山東省経済開発と日中経済交流の発展可能性」に関する共同研究プロジェクトチーム
- (2) 実施時期 平成3年2月20日~3月20日
- (3) 調査対象 山口県,広島県および福岡県に所在し,中国との経済交流について実績をもっているか,あるいは関心をもっていると思われる企業の事業所
- (4) 調査方法 質問票を調査対象に直接郵送することによって配布・回収した。
- (5) 配布数および回収数
配布数 436
回収数 186 (回収率 42.7%)

県別配布数および回収数

	配布数	回収数	回収率
山口県	126	60	47.6%
広島県	105	57	54.3%
福岡県	205	69	33.7%

2. 安定性に対する評価

〈安定性に対する一般的評価〉 経済交流（貿易，業務提携，技術提携，企業進出など）にとって交流相手の「安定性」は信頼性につながる最重要事項である。安定性についての総合的評価は図1—1のように，最高のシンガポールから最低の中国までバラエティがある。最高のシンガポールでも3.62であるから「良い」と「普通」の間であり，最低の中国は2.49であるから「普通」と「悪い（改善の余地が多々ある）」の間である。中国だけが「普通」（3.0）を下回って特に低い。アジア NIES が比較的高い評価を得ているが，その中では韓国が低く，アジア NIES に含まれないマレーシアよりも低い評価となっている。調査時点の平成3年2月以降の韓国の変化を見ると，現在ではもっと高い評価が得られるかも知れない。

〈政治の安定性〉 安定性の中身を細分してみると以下のようなものである。まず政治の安定性は，図1—2のように，やはりシンガポールが一番高く，3.68

図1—1 安定性（総合）

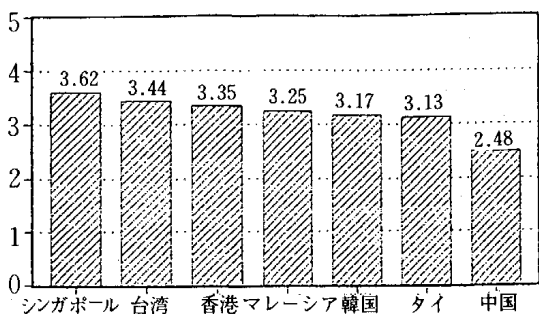
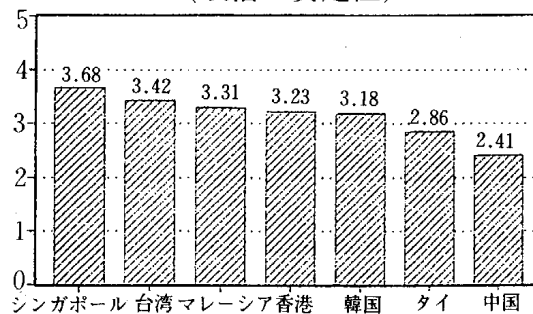


図1—2 安定性（政治の安定性）



という高い評点を得ている。ついで台湾、マレーシア、香港、韓国、タイとつづいて中国が最低である。注目すべきは、マレーシアが香港より高く評価されていることである。香港がイギリスから中国への返還を控えて揺れ動いているのに対し、マレーシアの政情の長期にわたる安定性を評価したものであろう。また、中国の評価が2.41で特に低いのは、天安門事件の影響がうかがわれる。タイも政治上の安定性には評価が厳しい。

〈社会の安定性〉図1—3のように、社会の安定性は政治の安定性とほぼ同様である。これは、社会の安定性の重要な部分が政治の安定性と考えられているためであろう。韓国とタイとが入れ替わっているのが特徴である。

〈外交関係の安定性〉図1—4のように、外交関係の安定性は、政治や社会の安定性と比べて、シンガポールが最高の評価で、中国が最低である点に違いはないが、大きな違いは、香港の評価が高く、台湾の評価が低い点である。タイは比較的评价が高い。

〈経済政策の安定性〉これは、図1—5のように、安定性一般についてと同様の評価であるが、中国の評価が2.31で、際だって低いのが特徴である。

〈経済成長の安定性〉図1—6のように、経済成長の安定性は、台湾がシンガポールより高い評価を得ている。また、韓国の評価が比較的高く、マレーシアの評価が低い。

〈カントリーリスク〉これは、図1—7のように、韓国の評価がマレーシアを上回っているのが特徴である。カントリーリスクは経済成長の安定性に対する評価と並んで、アジア NIES の評価がそれ以外の発展途上国より上位

図1—3 安定性
(社会の安定性)

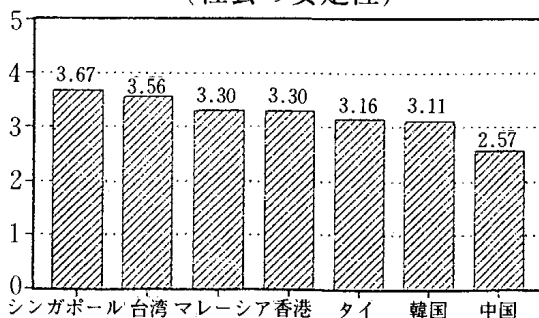


図1—4 安定性
(外交関係の安定性)

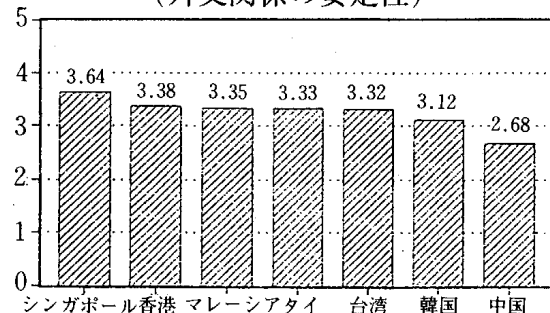


図1-5 安定性
(経済政策の安定性)

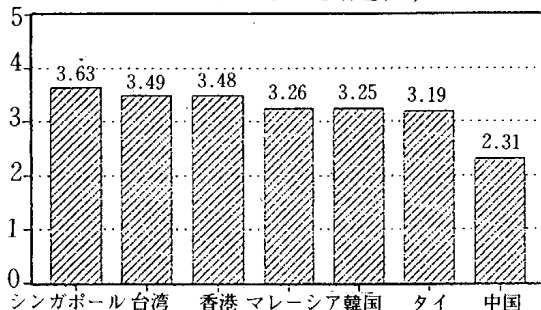


図1-6 安定性
(経済成長の安定性)

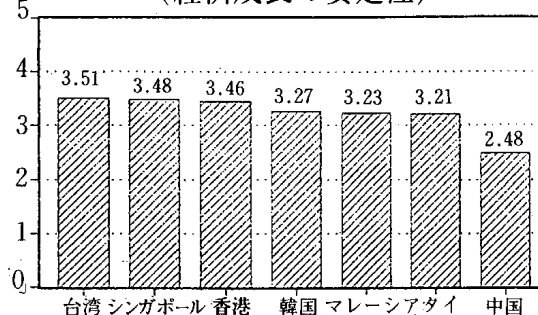
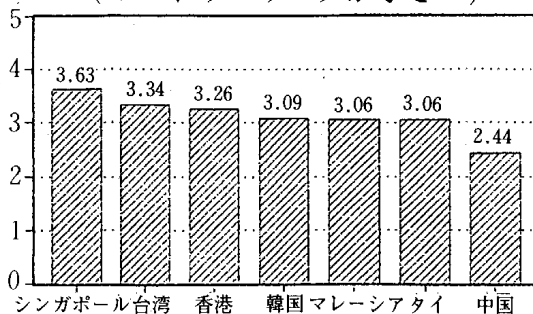


図1-7 安定性
(カントリーリスクが小さい)



に評価されている。

一般に、経済に関係の深い項目ではNEISの評価が高く、政治に関係の深い項目では、経済についての評価に比して韓国の評価が下がり、マレーシアの評価が上がる。また、中国は他の国に比して、際だって安定性の評価が低いことが分かる。

3. 政策運営に対する評価

〈政策運営に対する一般的評価〉政策運営については、図2-1のように、一般的には、香港、シンガポール、台湾、韓国、マレーシア、タイ、中国の順に評価されている。ここでは香港の評価が高く、安定性の評価の高かった

シンガポールを超える。アジア NIES の評価はそれ以外の国々よりも高く、とくに、ここでも中国の評価は最も低い。最高の香港でも3.49の評点であり、安定性に比して、政策運営の評価は全般的に厳しい。

〈合理性〉政策運営の細目については、まず図2-2のように、合理性について、シンガポールが最も高く3.57であり、マレーシアや中国の評価が低い。〈迅速性〉は図2-3のように、香港が最も高く、韓国の評価が比較的高い。迅速性についての中国の評価は2.17で、とくに低い。〈柔軟性〉は図2-4のように、タイの評価が比較的高く、韓国とマレーシアの評価が比較的低い。これは、数年前に東南アジア数カ国の企業を訪問したときの日系企業の担当者から聞いた評価と一致している。

図2-1 政策運営 (総合)

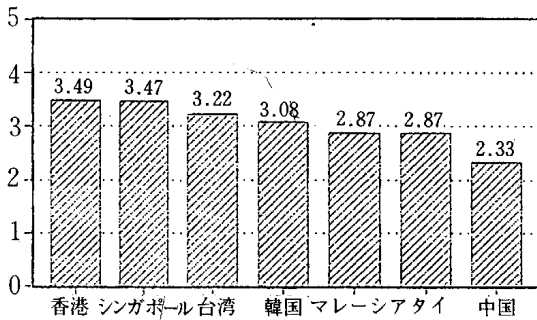


図2-2 政策運営 (合理性)

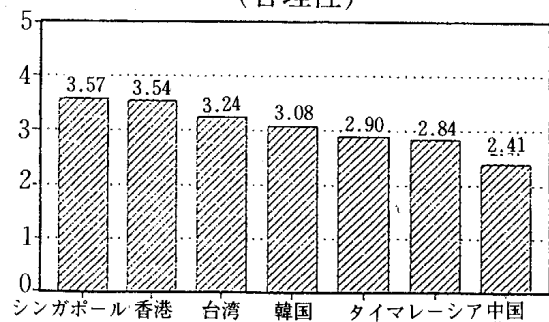


図2-3 政策運営 (迅速性)

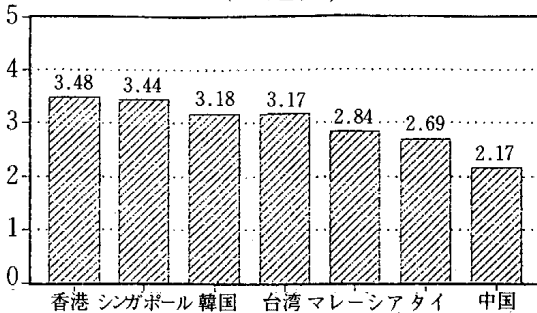
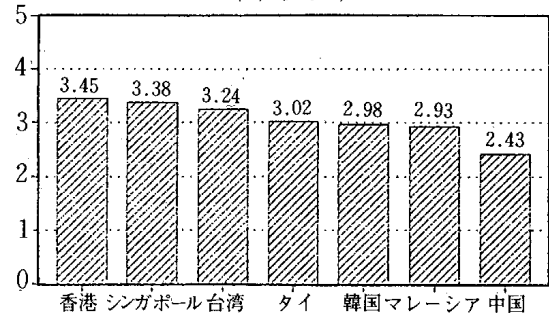


図2-4 政策運営 (柔軟性)



4. 行政機関に対する評価

〈行政機関に対する一般的評価〉 行政機関に対する評価は、図3—1のように、前項の政策運営に対する評価と大きな違いはみられない。ただ、国による評価点の差が小さい。最高の香港でも3.35、最低の中国でも2.59である。

〈熱意・誠実性〉については、図3—2のように、最高と最低の差はさらに小さい。韓国が意外に低い評価である。〈迅速性・効率性〉は、図3—3のように格差がかなり大きく、とくに中国の評価が2.29で際だって低い。

〈合理性・公正性〉については、図3—4のように、どの国についても全般的に評価が厳しいが、とくに中国の評価が低い。最高のシンガポールでも3.31で、普通よりやや良いという程度の評価である。

図3—1 行政機関 (総合)

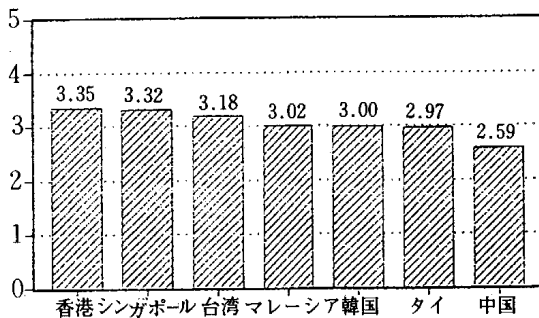


図3—2 行政機関 (熱意・誠実性)

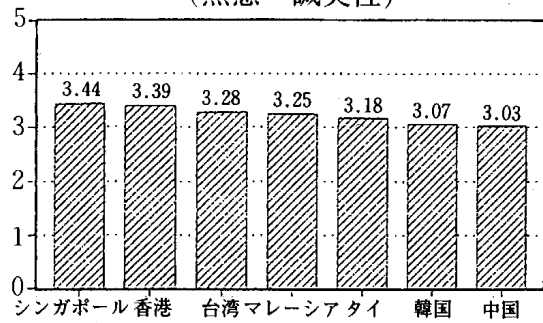


図3—3 行政機関 (迅速性・効率性)

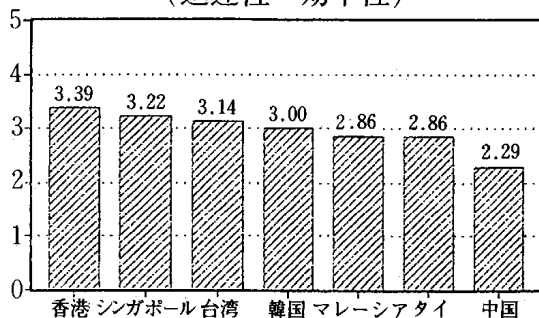
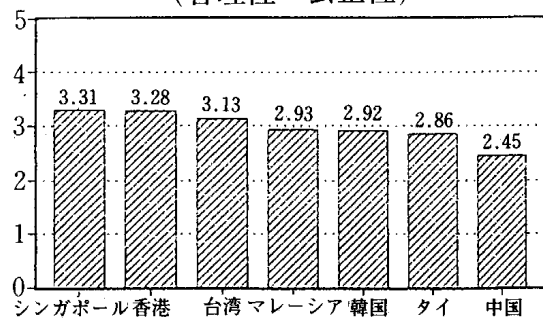


図3—4 行政機関 (合理性・公正性)



5. 外資政策に対する評価

〈外資政策一般に対する評価〉は、図4—1のように、前項までの項目とはかなり異なる。マレーシア、タイなど東南アジアのASEANの評価が高い。この点は、数年前東南アジアで行なった日系企業の聞き取り調査と同じ結果である。逆に韓国、中国、台湾など日本に近いほど評価が低い。とくに韓国の評価は最低となっている。しかし、最高のマレーシアで3.37、最低の韓国で2.75であるから、国による格差は小さい。

外資政策のうち〈送金・引き上げの自由〉については、図4—2のように、国による格差が大きい。最高は香港で3.64、ついでシンガポール3.47、その後マレーシア、台湾、タイ、韓国とつづいて、中国が最低で2.36である。

〈税制面での優遇〉は、図4—3のように、格差は小さく、南で高く、北で低いのは、外資政策一般と同様である。〈土地・地代コスト〉は図4—4の

図4—1 外資政策（総合）

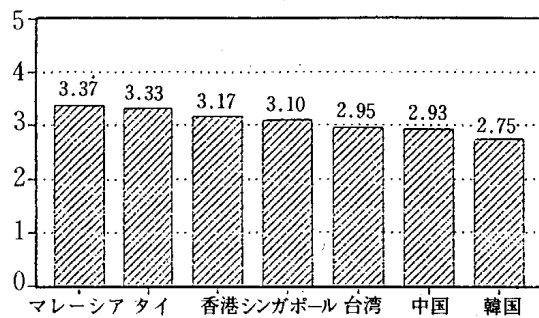


図4—2 外資政策
(送金・引き揚げの自由)

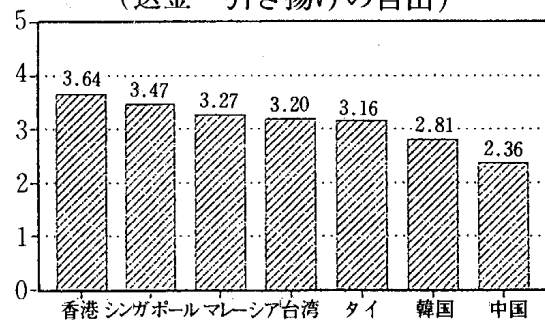


図4—3 外資政策
(税制面での優遇)

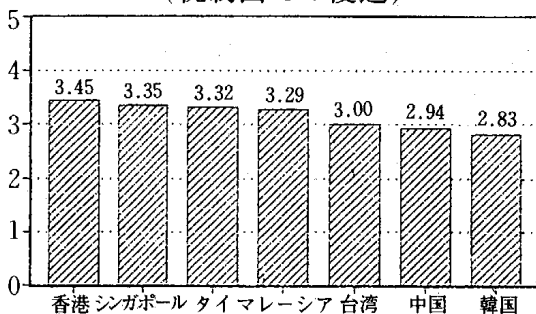
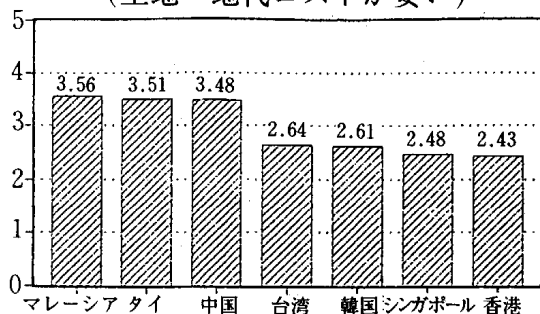


図4—4 外資政策
(土地・地代コストが安い)



ように、様相が一変する。マレーシア、タイ、中国など発展の程度の低い3カ国は3.5前後で評価が高く、台湾、韓国、シンガポール、香港のNIES 4カ国は2.5程度で評価が低く、はっきり2分されている。進出企業にとって、土地・地代コストは、土地の広狭よりも、発展の程度とよく相関していることを示している。

6. 労働力に対する評価

労働力に対する評価は進出企業にとって重要である。〈労働力一般〉については、図5—1のように、7カ国・地域のいずれも3.08から2.98の間で殆ど格差はない。しかし、詳細な項目については格差は大きい。図5—2のように〈賃金〉では中国が最高で3.79、ついでタイ、マレーシアが3.5~3.6で大差ない。しかし、NIES 4カ国はいずれも2.6程度で、両グループの間には大きな格差がある。〈管理技術的労働力〉については、図5—3のように、賃金と真反対の評価である。しかし、中国を除くと、他の6カ国・地域の格差は小さい。

〈勤勉性〉は図5—4のように、7カ国・地域で大差があるとはいえないが、しかし、NIES 4カ国と、それ以外の発展途上国、タイ、マレーシア、中国との間には明確な差が認められる。〈規則正しさ、きちょうめんさ〉については、図5—5のように、全般的に評価が低い。これは、評価の国別順位が管理技術的労働力の確保についてとほぼ同様である。すなわち、1番高いのが香港で3.18、ついでシンガポール、韓国、台湾、タイ、マレーシア、中国である。やはり、NIESとそれ以外の国々の間で違いがみられる。

労働力についての評価は、賃金、管理技術的労働、勤勉性、規則正しさ、のいずれについても、NIES 4カ国とそれ以外とは異なっている。労働力のあり方は、民族性や風土によるところがある点を否定することは出来ないとしても、より強く経済発展の程度、ないし市場経済の進展度によることを読

図5-1 労働力 (総合)

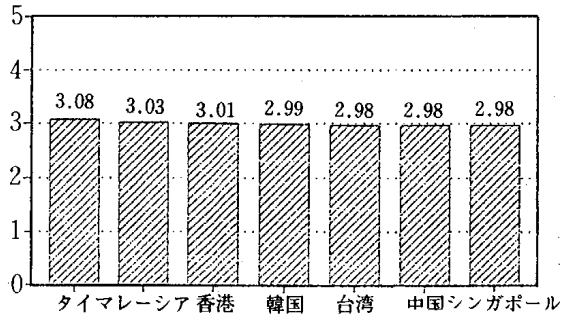


図5-2 労働力 (賃金が安い)

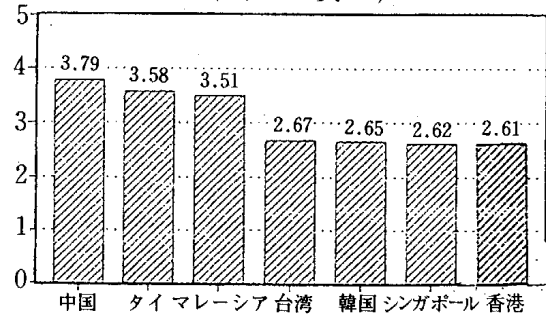


図5-3 労働力 (管理技術的労働力の確保)

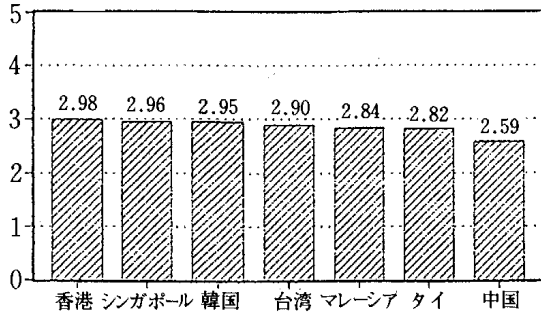


図5-4 労働力 (勤勉性)

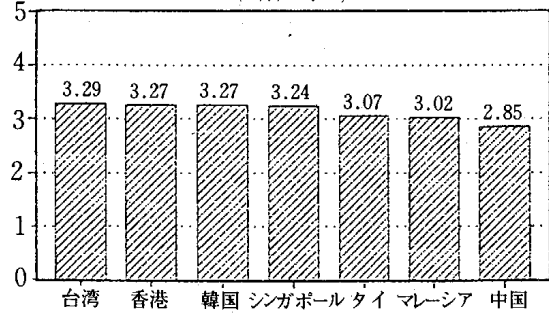
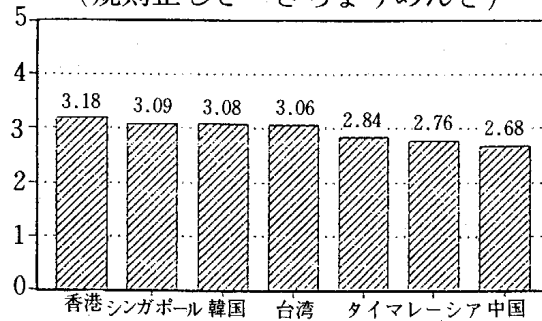


図5-5 労働力 (規則正しさ・きちょうめんさ)



み取ることができる。

7. その他の項目に対する評価

〈その他〉はまとめると図6—1のとおりであるが、そのうち〈輸出入・出入国手続き〉については、図6—2のように、国による格差が大きい。最高の香港は3.70、最低の中国は2.53であり、国による評価の差はかなりはっきり現れている。この〈手続き〉に限らず、〈品質管理〉〈納期を守る〉〈取引ロットの大きさが適切〉のすべてにわたって、図6—3・4・5のように、アジア NIES 4カ国が上位にあり、それ以外の3カ国が下位にある。ただし、項目によって、それら2つのグループ内では順位が入れ替わる。手続き、品質管理および納期の3つの項目はシンガポールと香港という、南の NIES が

図6—1 その他(総合)

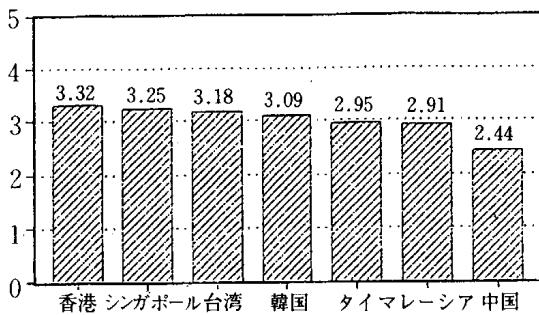


図6—2 その他 (輸出入・出入国手続き)

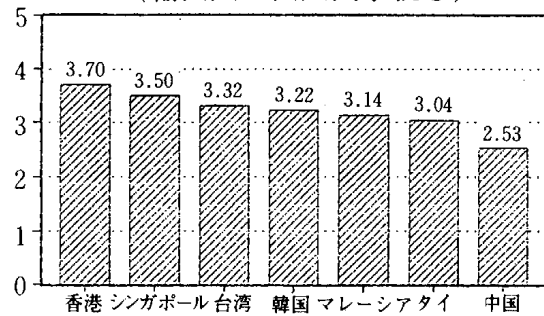


図6—3 その他 (品質管理)

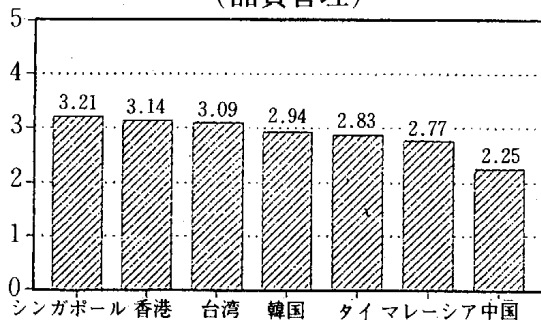


図6—4 その他 (納期を守る)

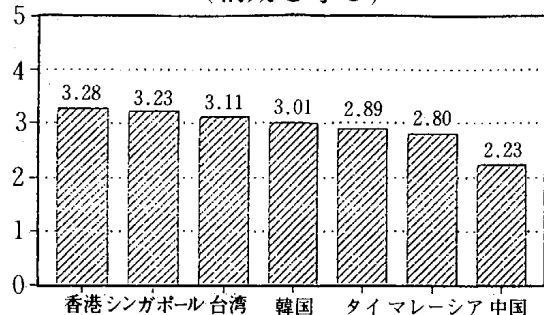
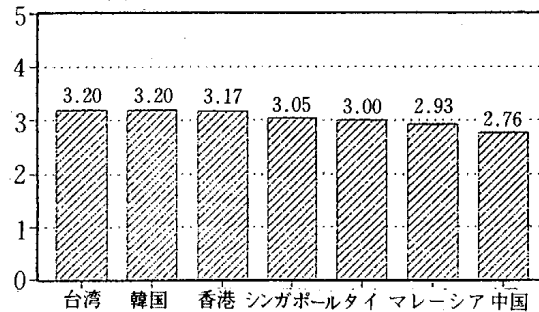


図6—5 その他
(取引ロットの大きさが適切)



上位にあり、逆に、取引ロットについては台湾、韓国という北のNIESが上位にある。

以上は、項目別に経済交流の環境条件の評価をみてきたが、以下では、国別の特徴をみる。

国別の特徴をみるために、調査対象の7カ国・地域の平均を100とした場合のレーダー・チャートを用いる。

8. シンガポール

まず、シンガポールは、図7—1のように、6大項目のうち労働力の98.98以外は全て平均より高く、政策運営と安定性はとくに高く、それぞれ113.76と112.88である。また、行政機関やその他の手続き等も評価が高い。

やや詳細にみると、〈安定性〉は図7—2のように、全ての項目で高い評価である。とくに政治の安定にたいする評価が高く(116.56)、カントリー・リスクは小さいと評価される。〈政策運営〉〈行政機関〉〈外資政策〉については、図7—3のように、土地・地代コスト以外は高い評価を得ている。とりわけ合理性(115.89)、迅速性(114.87)にたいする評価が高い。また、図7—4のように、品質管理、納期、手続きなどの評価も高く、一般に、市場経済の浸透度が進んでいる。これに対して、図7—3・4から分か

図7-1

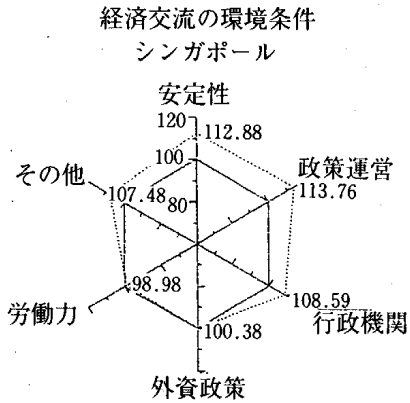


図7-2

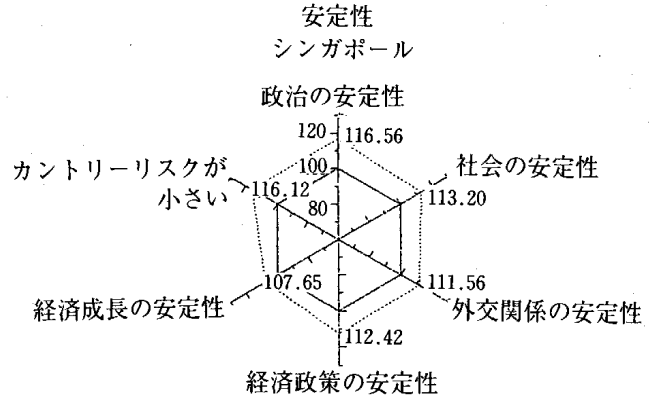


図7-3

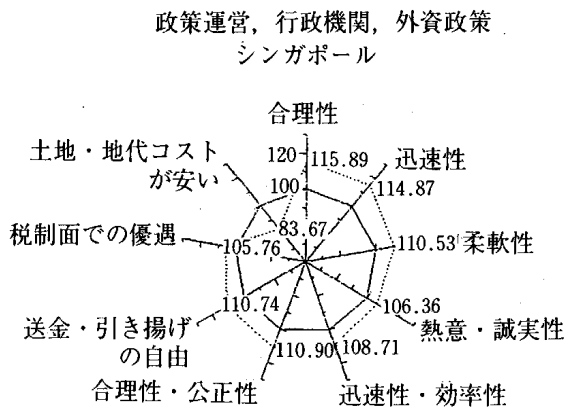
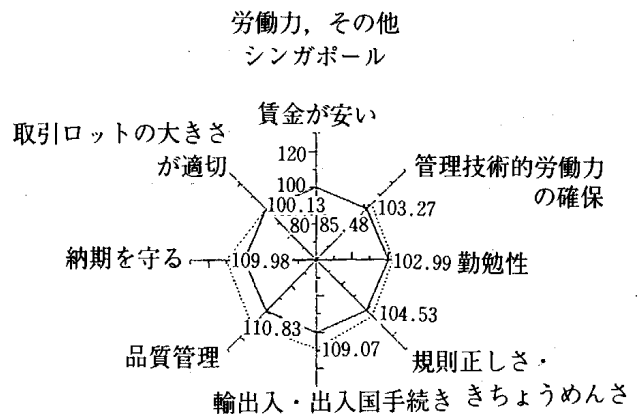


図7-4



るように、土地や賃金などが高価で、国土面積の小さい先進国であることを如実に表している。

9. 香港

香港は図8-1のように、シンガポールとよく似ていて、評価が高い。ただし、香港はシンガポールと違って、6大項目の全てで平均を超えている。とくに政策運営の評価が高く、114.45となっている。

まず〈安定性〉では、図8-2のように、これまた全ての項目で平均以上

であるが、とくに経済政策と経済成長の安定性に対する評価が高い。シンガポールは政治・社会の安定性がとくに評価されているのに対し、香港は経済面の安定性が評価されている。〈政策運営〉〈行政機関〉〈外資政策〉については、図8—3のように、土地・地代コスト以外は高い評価であり、この点もシンガポールと似ている。しかし、送金・引き揚げの自由(116.46)や迅速性(116.07)、税制面での優遇(103.81)などはシンガポールよりも評価が高い。〈労働力〉〈その他〉では賃金以外は平均以上の評価を得ている。とくに手続き(115.39)、納期(111.61)、規則正しさ(107.73)、など市場経済の厳しい要求には最も高い評価を得ており、香港が市場経済として優れていることを示している。

図8—1

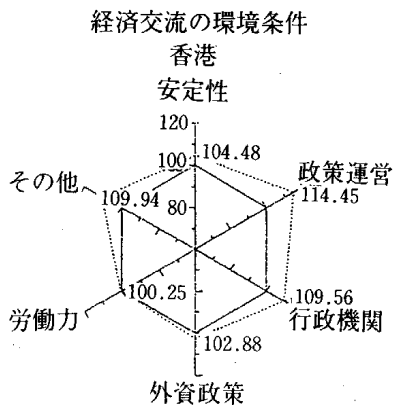


図8—2

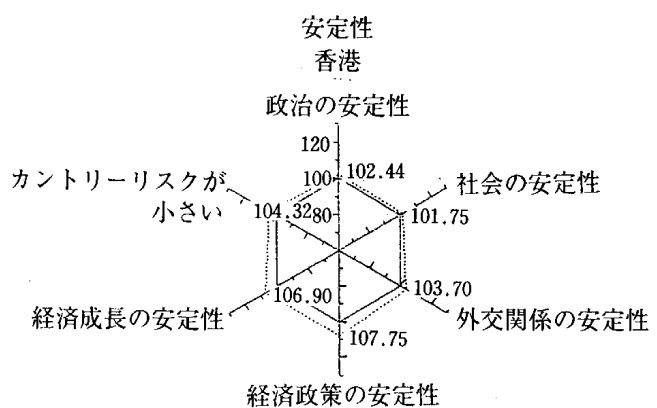


図8—3

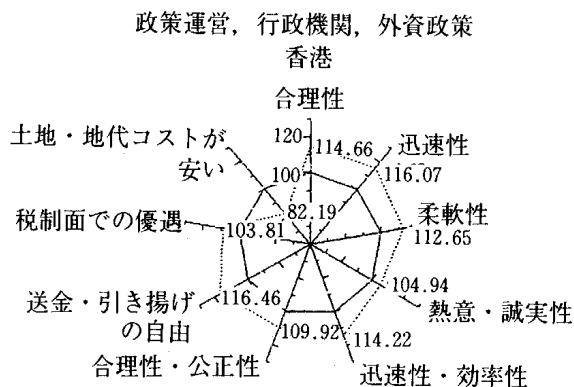
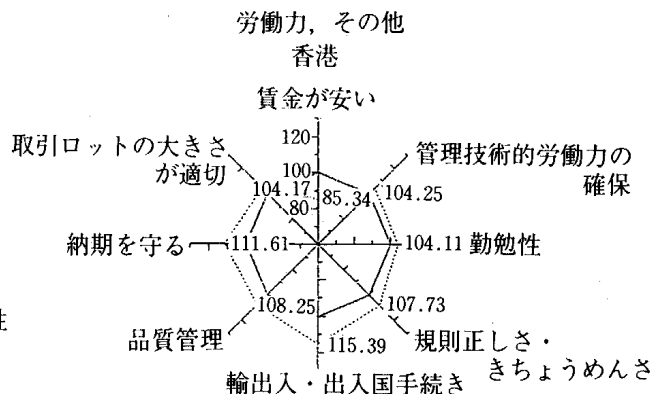


図8—4



10. 台湾

台湾は図9—1のように、シンガポール及び香港と似ていて、労働力以外では平均より高い。どちらかという、香港よりはシンガポールとの類似性が高い。

〈安定性〉は図9—2のように、これまた全ての項目で平均以上であり、政治、社会、経済において安定性が評価されているが（いずれも106～110の間にある）、外交関係の安定性においては平均をわずかに超える程度（101.73）である。〈政策運営〉〈行政機関〉〈外交政策〉では、図9—3のように、土地・地代コストや税制面での優遇という点で難はあるが、合理性、迅速性、などは高く評価されている。〈労働力〉、〈その他〉については賃金

図9—1

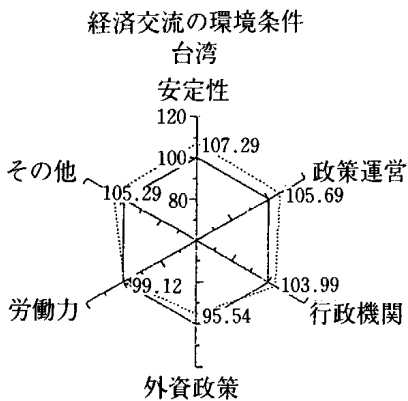


図9—2

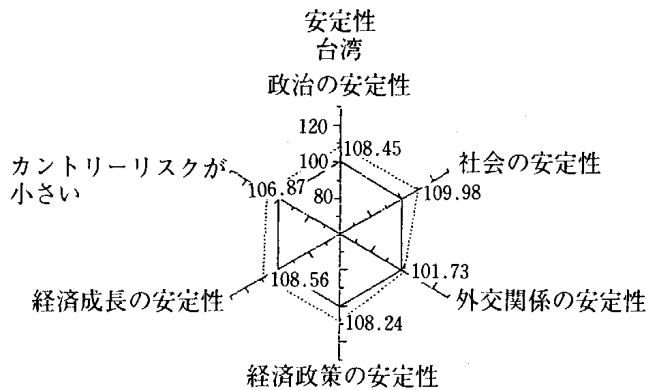


図9—3

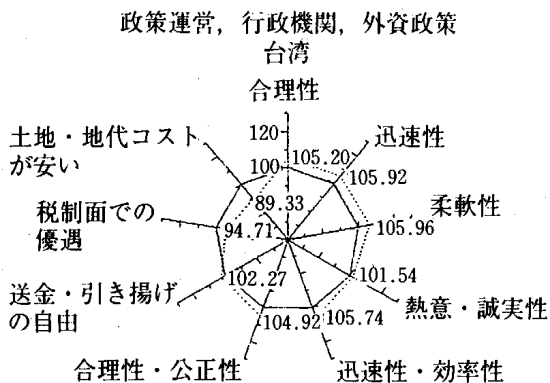
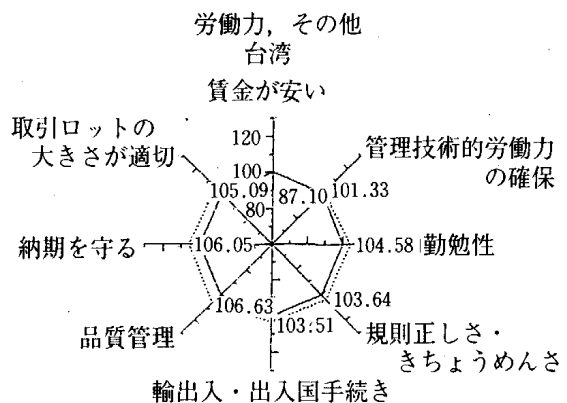


図9—4



は高く、そのメリットは少ないが、その他はおしなべて平均以上である。しかし、全般的に、シンガポールや香港より低い評価である。台湾は全体としては中の上という評価である。

11. 韓国

図10—1のように、韓国は外資政策以外はほぼ平均並みである。外資政策だけは89.15で評価が大変低い。

まず〈安定性〉は図10—2のように、ほぼ平均並みであるが、社会の安定性と外交関係の安定性に難があり、カントリー・リスクは平均を僅かながら下回る。〈政策運営〉〈行政機関〉〈外資政策〉については、図10—3のよう

図10—1

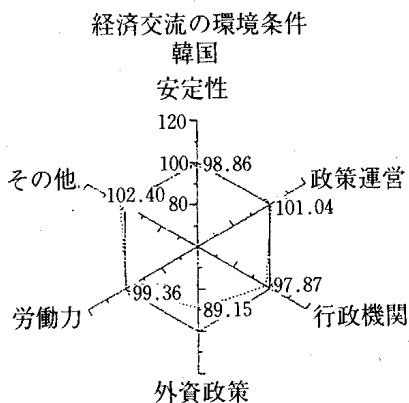


図10—2

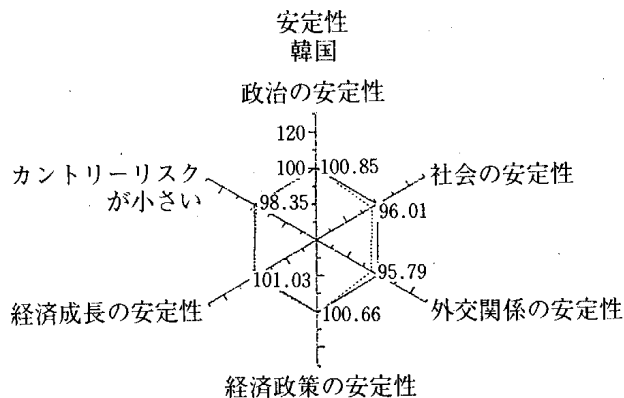


図10—3

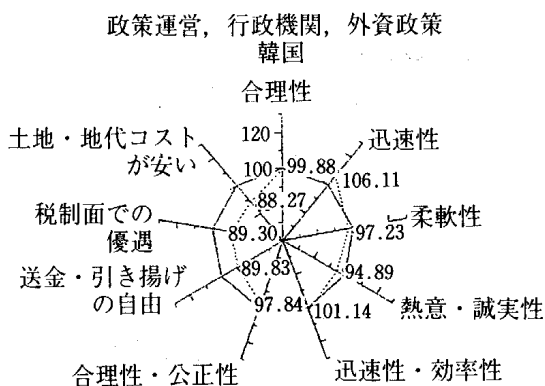
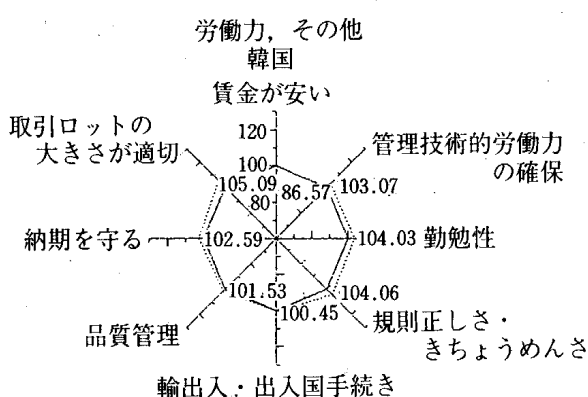


図10—4



に、迅速性以外は評価が低く、とくに送金・引き揚げの自由、税制面での優遇、土地・地代コストなど、外資政策は全て大変低い評価である（88.27～89.83）。韓国は国の規模もある程度大きく、経済も NIES といわれる程度に発展してきたので、外資については大きな期待をかけておらず、そのため制度的にも熱意が薄いように思われる。〈労働力〉〈その他〉は図10—4のように、賃金が高価であるが、管理技術的労働（103.07）、勤勉（104.03）、規則正しさ（104.06）、など平均よりやや高い評価を得ている。

12. マレーシア

マレーシアは、図11—1のように、外資政策で高い評価（109.31）を得て

図11—1

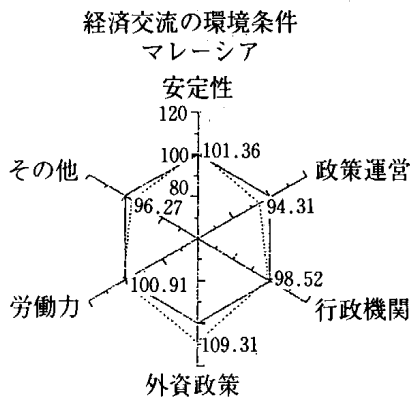


図11—2

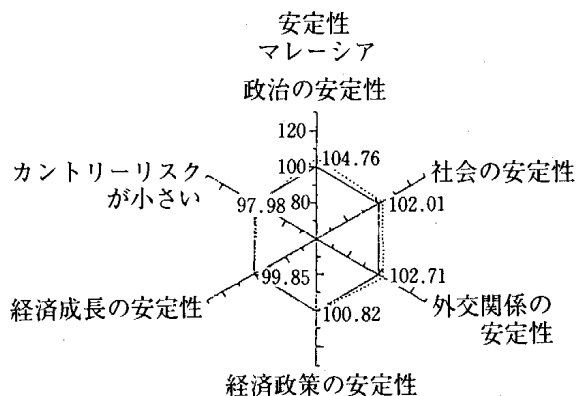


図11—3

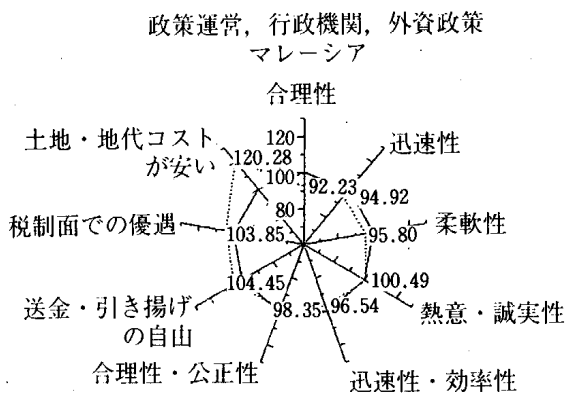
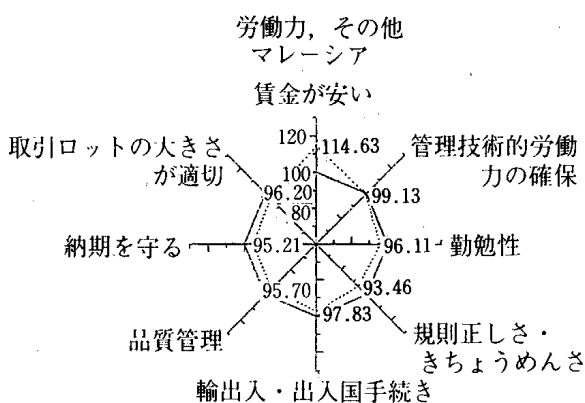


図11—4



いる。労働力や安定性では平均並みで、政策運営やその他ではやや低い評価である。

〈安定性〉は図11—2のように、平均並みである。図11—3にみられるように、政策運営については合理性、迅速性、柔軟性、いずれの評価も厳しい。

外資政策は評価が高い。とくに土地・地代コストは安く、評価は120.28で、高い。〈労働力〉、〈その他〉は図11—4のように、賃金以外は低い評価に甘んじている。規則正しさ、品質管理、納期、勤勉性、など市場経済への適応という点でまだ改善の余地が大きい。

13. タイ

タイは図12—1のように、外資政策と労働力の項目以外は平均以下で、政策運営はとくに悪い(94.23)。

まず〈安定性〉は、図12—2のように、政治の安定が90.61で極度に悪く、社会の安定とカントリー・リスクはやや悪く、他は平均並みである。また図12—3のように、〈政策運営〉では迅速性が89.85であって、とくに悪く、合理性も評価が低い。しかし、土地・地代コストはとくに安く、税制面の優遇もかなり評価されている。〈労働力〉〈その他〉は、図12—4のように、賃金は117.04で大変評価が高い。しかし、手続き、規則正しさ、勤勉さは、評価

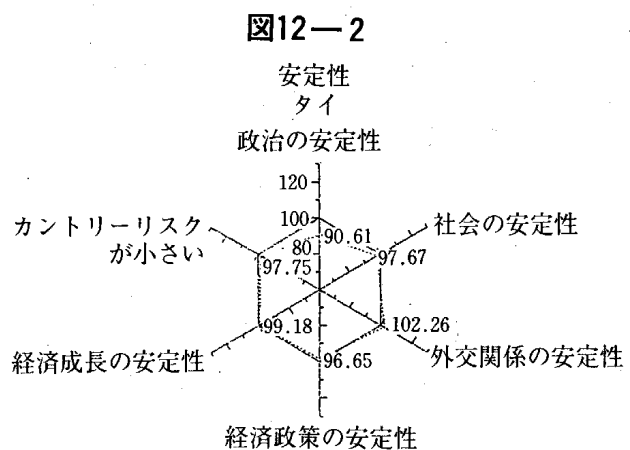
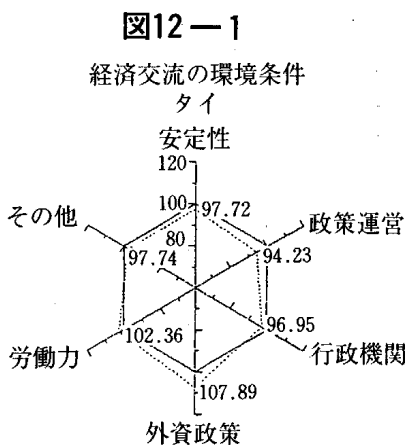


図12—3

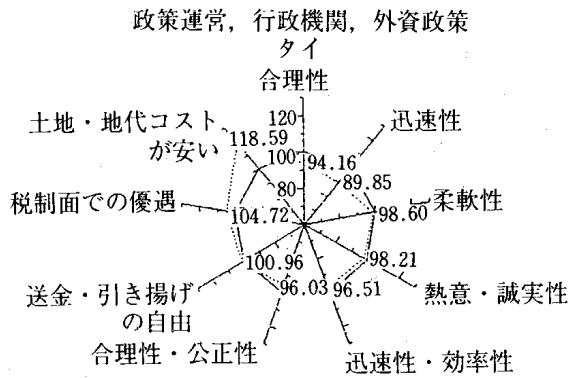
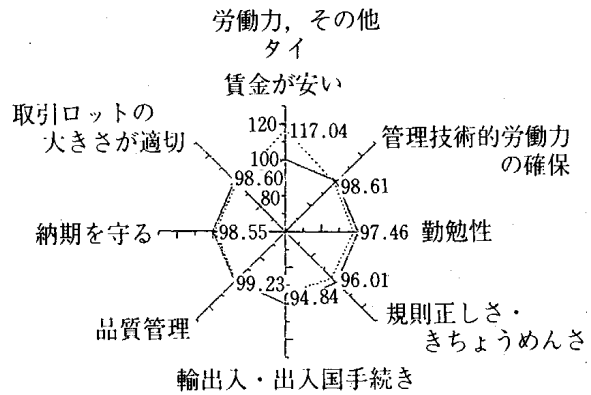


図12—4



が低く、全般的に魅力的とは考えられていない。

14. 中国

中国は図13—1のように、全ての大項目で評価が低い。とくに、政策運営と安定性は76.52と77.39で、極度に厳しく、手続きなどその他や行政機関の評価も厳しい。外資政策もやや厳しく、労働力は平均程度である。

まず〈安定性〉は図13—2のように、政治・社会・経済のどの点からみても76.31～82.25で、極めて評価が低い。〈政策運営〉も合理性、迅速性・柔軟性のどの点からみても低い評価である。〈行政機関〉についての評価も合理性・公正性、迅速性の評価は厳しく、熱意・誠実性もやや低い。〈外資政策〉も土地・地代コスト以外は評価が低い。送金・引き揚げの自由は75.30で、とくに低い。〈労働力〉は図13—4のように、賃金が安いこと以外は、いずれも悪く、とくに、納期、品質管理、手続き、などは76.00～78.90で、極端に評価が低い。

中国は、個々の点から考えると、市場経済の一員としてとても評価しえる段階とは考えられていない。あまりにも問題が大きすぎると言わざるを得ない。

図13—1

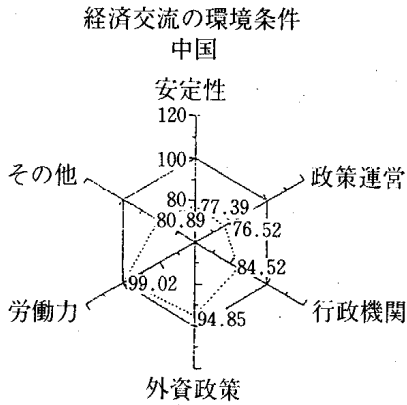


図13—2

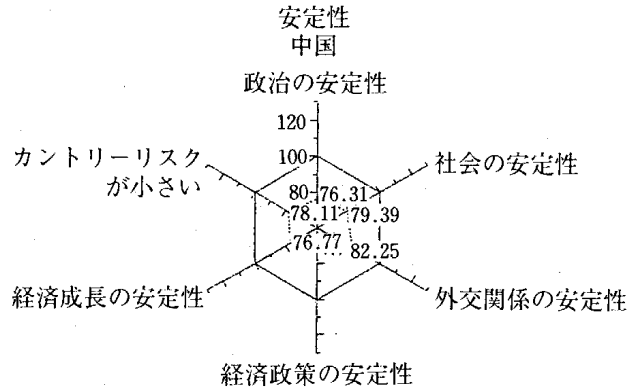


図13—3

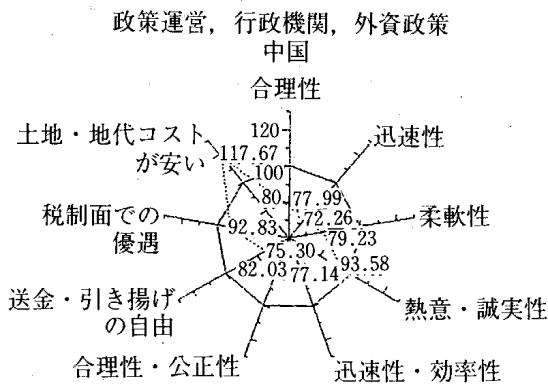
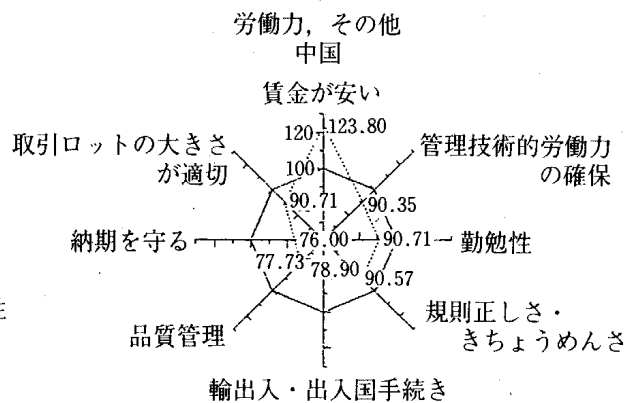


図13—4



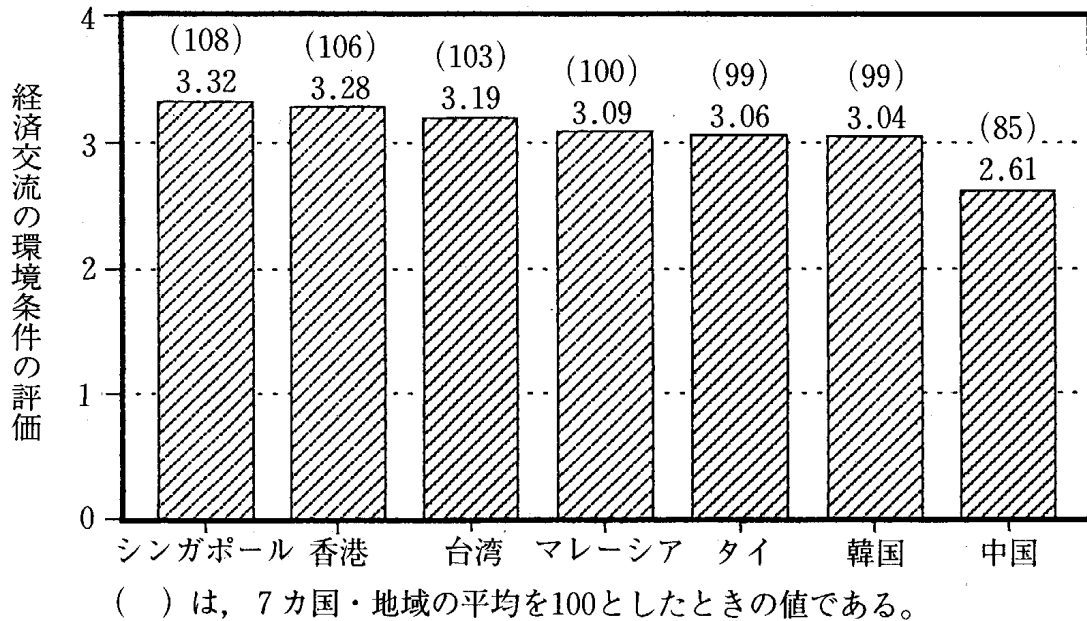
15. まとめ：経済交流の環境条件の全般的評価

以上の国別評価をまとめて、調査23項目すべての評価の平均を示したのが図14—1である。最も評価が高いのはシンガポール、ついで香港であるが、この2カ国は大差はない。やや下がって、3位は台湾である。もっと下がって、マレーシア、タイ、韓国が一つのまとまりを見せている。最後に、飛び離れて低いところに中国がある。

7カ国・地域は概ね3つのグループに分けられる。第1はシンガポール、香港、台湾で、これは、環境条件が良く整備されている。これら3カ国は、7カ国・地域の平均を100とすると、それぞれ108、106、103である。第2

図14-1

経済交流の環境条件の評価
全23項目平均



はマレーシア、タイ、韓国で、これはかなり良く整備されているが、改善の余地もある。同じく、評価は100, 99, 99であり、平均並みである。最後は中国で、これは85点で、まだまだ改善の余地が多い。

アジア NIES のうち、韓国だけが飛び離れて環境条件の評価が低い。韓国はマレーシアやタイよりも低い。

上述のように、韓国は、経済成長のおかげで既に賃金もある程度高くなってきて、この面での日本企業のメリットが減退し、また、国の規模もある程度大きく、経済も NIES といわれる程度に発展してきたので、韓国自身が外資については他の国々のように大きな期待をかけておらず、そのため制度的にも熱意が薄いように思われる。経済発展とともに市場経済が発達してきたが、シンガポールや香港のように市場解放までは進まず、しかし、タイやマレーシアのように、賃金を低く抑えることが出来るほどの発展途上国でもない。その中途半端な性格が、日本企業からみると低い評価になるものと考えられる。

以上7カ国・地域の経済交流の環境条件は、国の規模や歴史・伝統・民族

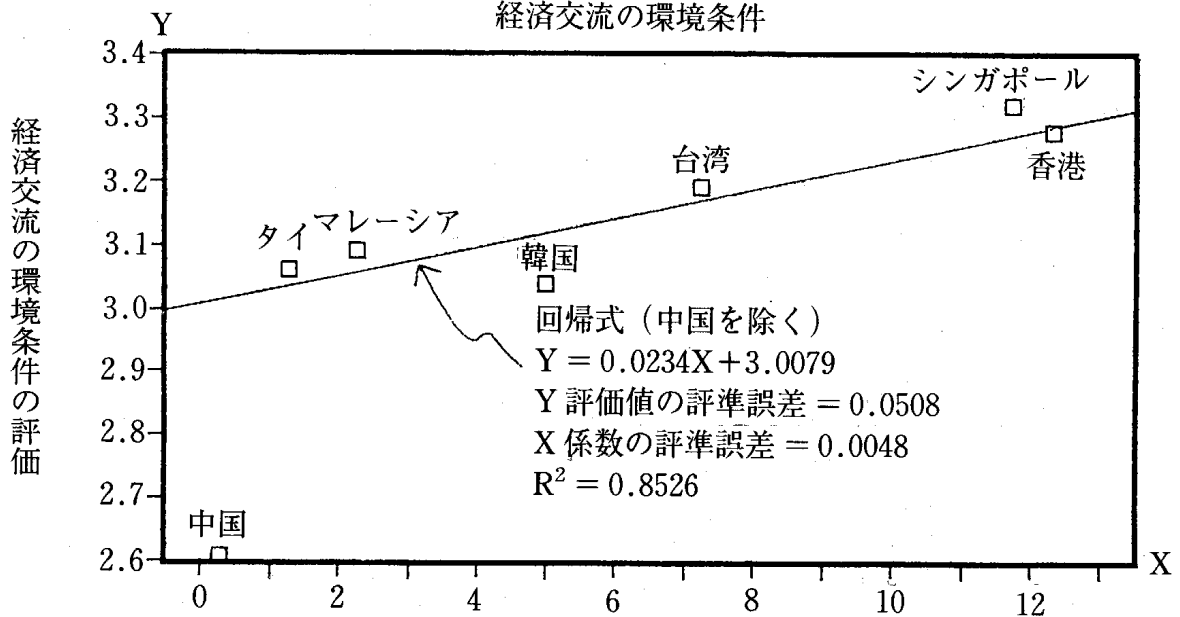
性にも依存するところがあるように思われ、なかでも儒教経済圏の勤勉さは重要であると思われるが、しかし、ここでは市場経済の進展した日本企業からみた評価であるので、市場経済の進展度が評価に対して最も大きく影響しているように思われる。とくに政策運営、外資政策、労働力、その他の手続き・品質管理など、その経済が市場に組み込まれている程度によって評価が高くもあり、低くもあるように思われる。その意味では、これは各国の市場経済化の程度を評価したものといえるかも知れない。

以上のように、経済交流の環境条件は市場の進展度と関連が深いとすれば、それはまた、経済発展の程度と密接な関連があるはずである。それを示したのが、図14—2である。経済発展の程度を一人当たり国民所得で表すこととし、それと、図14—1の経済交流の環境条件評価との関係を示したものである。

中国も含めた7カ国・地域についてみると、上に凸の形の曲線となる。中国だけは例外的に離れているので、これを除く6カ国・地域についてみると、

図14—2

一人当たりの国民所得と
経済交流の環境条件



一人当たり国民所得 (千ドル) 1990年

(一人当たり国民所得は東洋経済『経済統計年鑑, 1992年版』による。)

図に示したように右上がりの直線の関係がみられる。決定係数も85%で高く、信頼性は高い。その中では、上述のように、韓国がやや例外的である。

このように見てくると、中国の経済環境条件の評価は極めて低く、市場経済の中では、未だ経済交流を進めるには慎重であるべきというのが当然の結論であるように見える。それにも関わらず、日本において中国との経済交流が大きく扱われるのは、その文化的・歴史的親近感を別にすると、やはり中国の巨大な市場の将来性を評価して、短期的な観点よりも、長期的配慮によるものと解釈される。さらにまた、近い将来における中国の市場経済化の進展を見越しての企業行動といえるであろう。(1993. 3. 31)

付表 アンケート票

経済交流（貿易、業務提携、技術提携、企業進出など）を進める上での環境条件の評価についてお伺いします。おおよそその感で結構です。表の中に○△×を記入して下さい。経済交流をしていない国については空白のままにしておいて下さい。

良い（または満足）・・・○、普通・・・△、改善の余地（または不満）が多々ある・・・×
 （なお、特に良いものや特に悪いものがあれば、◎や××をつけて下さい）

経済交流の環境条件		中 国 除 台 湾	韓 国	台 湾	香 港	シンガ ポール	タイ	マレー シア
安 定 性	(1) 政治の安定性							
	(2) 社会の安定性							
	(3) 外交関係の安定性							
	(4) 経済政策の安定性							
	(5) 経済成長の安定性							
	(6) カントリーリスクが小さい							
政策運営	(7) 合理性							
	(8) 迅速性							
	(9) 柔軟性							
行政機関	(10) 熱意・誠実性							
	(11) 迅速性・効率性							
	(12) 合理性・公正性							
外資政策	(13) 送金・引揚げの自由							
	(14) 税制面での優遇							
	(15) 土地・地代コストが安い							
労 働 力	(16) 賃金が安い							
	(17) 管理技術的労働力の確保							
	(18) 勤勉性							
	(19) 規則正しさ・几帳面さ							
そ の 他	(20) 輸出入・出入国手続き							
	(21) 品質管理							
	(22) 納期を守る							
	(23) 取引ロットの大きさが適切							